

長野市財政推計の考え方について

財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応や大規模プロジェクト事業をはじめ本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考として作成したものです。

《留意事項》

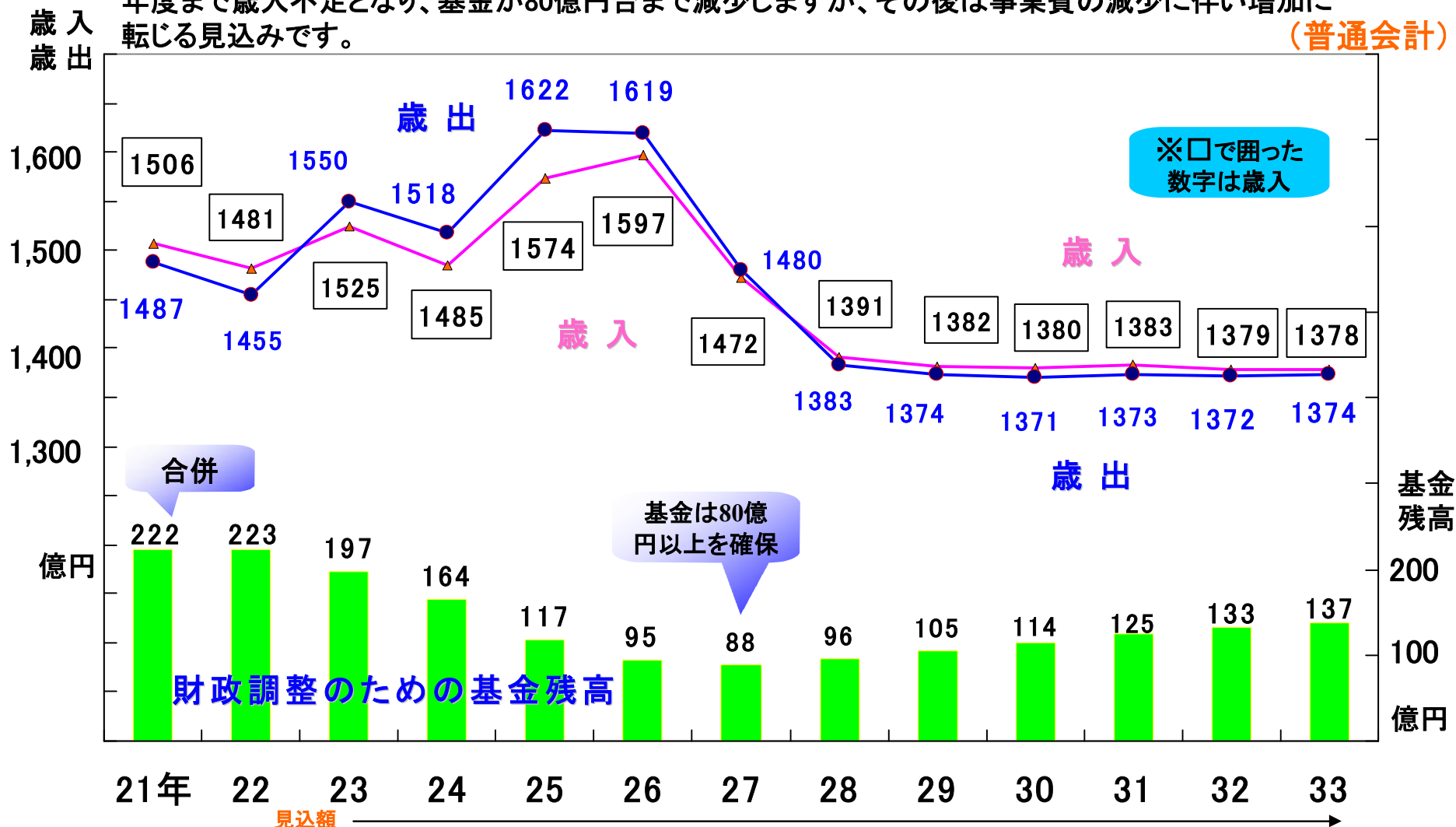
- 1 本推計は、一定の仮定をもとに、今後10年間の歳入歳出総額、基金残高及び市債残高等について、「全体像のイメージ」を推計したものです。
- 2 景気動向、税制改正及び社会保障制度の改正等の影響により、今後作成する推計については、大きく変動する可能性があります。

区分(主な科目)		推計の考え方
共 通		平成24度当初予算を基礎として、平成33年までの10年間の「全体像のイメージ」を推計
入	歳 地方税	今後の景気動向等を考慮 ・市民税(個人・法人)は、当面現状維持の上、緩やかな景気回復を考慮 ・固定資産税は3年に1度の評価替を考慮 ・将来人口推計(減)を考慮
	地方交付税	合併の特例措置終了の影響等を考慮
	国・県支出金	扶助費の増や大規模プロジェクト事業を考慮
	市債	大規模プロジェクト事業を含む普通建設事業費等を考慮
出	歳 人件費	定員適正化目標から職員数の減を考慮
	扶助費	法定扶助の増等を考慮
	普通建設事業費	大規模プロジェクト事業(現段階の概算事業費)を考慮
	公債費	今後見込まれる新規発行市債を考慮
	繰出金	保険給付費の増に伴う特別会計(国保・介護など)への繰出金を考慮

歳入歳出及び基金残高の推計

平成24年度当初予算案を基礎に、税収の増減・大規模プロジェクト事業実施の影響を勘案。平成27年度まで歳入不足となり、基金が80億円台まで減少しますが、その後は事業費の減少に伴い増加に転じる見込みです。

(普通会計)



※H23以降、歳入歳出の収支が黒字の場合は、基金に積立を行い、収支が赤字の場合は基金から歳入に繰り入れ

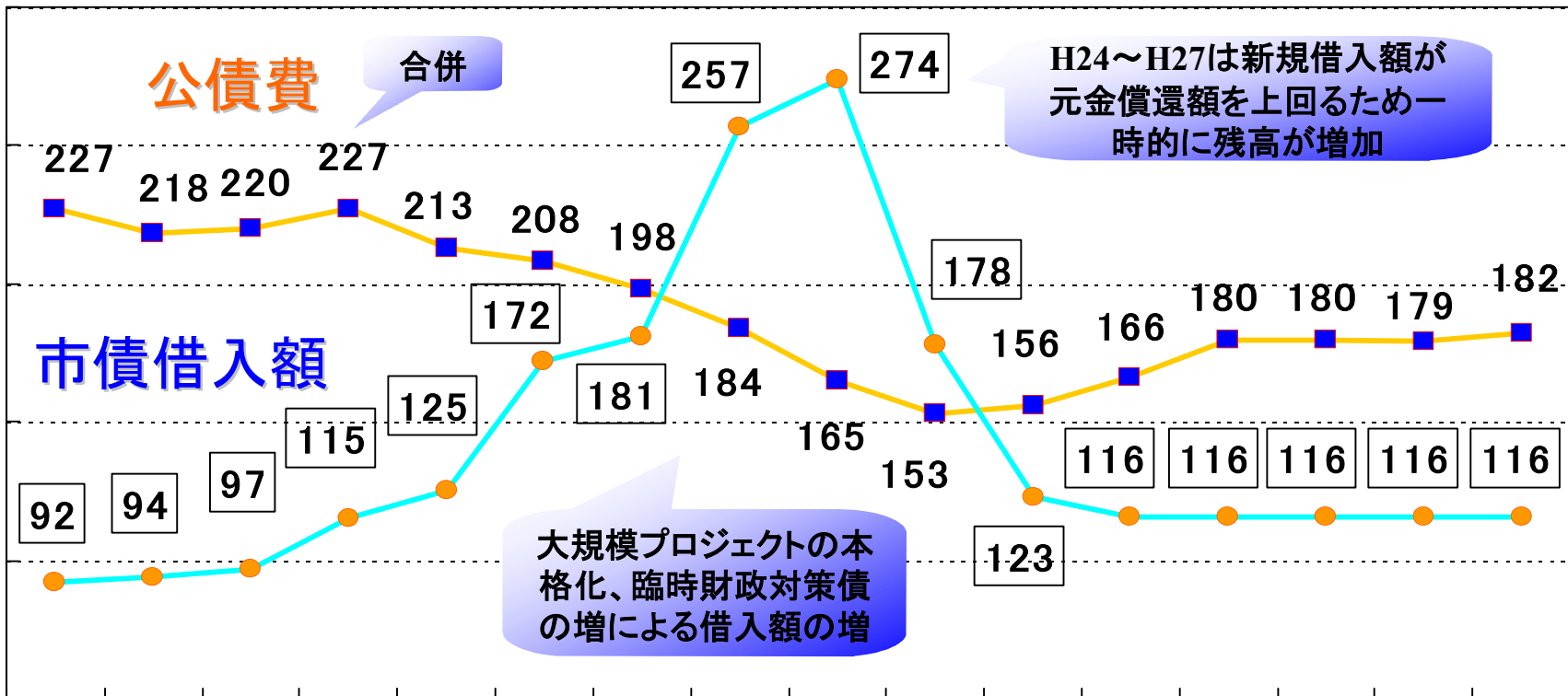
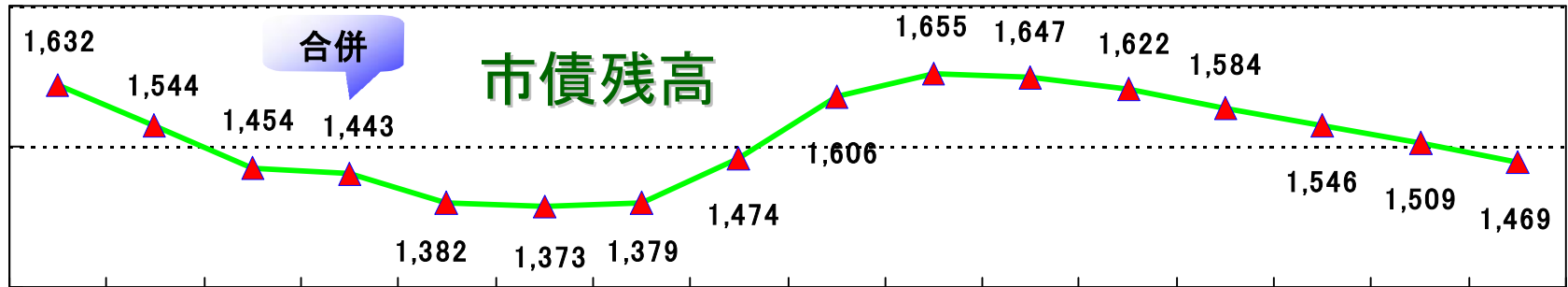
※財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※H21,22=決算額(歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額)、H23=3月補正後予算額、H24=当初予算額、H25以降推計値

公債費、市債借入額及び市債残高の推計

億円

(普通会計)



18年 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33

見込額

財政推計で見込んだ大規模プロジェクト事業費

4

事業一覧(平成24年度～33年度までの10年間の事業)

(単位:億円)

事業名	事業費		財源内訳				備考
	H33年度までの総事業費	10年間事業費	国県支出金	市債	基金繰入金	一般財源	
新市役所第一庁舎建設事業	65	63	2	51	9	1	平成26年度竣工予定 延床面積:16,000㎡
新長野市民会館建設事業	69	68	9	55	3	1	平成26年度竣工予定 延床面積:11,500㎡
斎場新設事業	73	70		50		20	大峰斎場:平成26年秋供用開始予定 松代斎場:平成26年度末供用開始予定 その他アクセス道路改良等関連事業
ごみ処理施設広域負担金	106	106				106	事業費は平成33年度までの長野市負担金のみ計上 構成市町村:長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
ごみ焼却施設周辺整備事業	90	90	1	41		48	新サンマリーン・複合施設建設、資源化施設等改修、現焼却施設解体、公園整備
長野駅善光寺口駅前広場整備事業	53	50	17	23		10	事業期間:平成22年度～26年度 駅前広場整備:6,800㎡
長野駅周辺第二土地区画整理事業	781	125	70	41		14	事業期間:平成5年度～28年度 仮換地指定率:87%(平成24年度末見込み) 家屋移転割合:83%(平成24年度末見込み)
小中学校耐震化事業	456	281	28	129		124	耐震化率の見込み 平成24年度末:88% 平成25年度末:93% 平成31年度末:100%
合計	1,693	853	127	390	12	324	平成23年度までの事業費:840億円 平成23年度までの進捗率:50%(840÷1,693)

※平成24年度から10年間で発行が見込まれる市債合計額390億円のうち、返済時に償還額が交付税で措置される割合は約40%